

授業科目名	会社法Ⅱ	期別	前期	授業形態	講義
担当者名	井上 能孝	単位数	2	開講年次	2 (19台以前)

授業科目の概要

会社法で学ぶ内容は、①総則、②会社の誕生から再編・終焉（ライフ・サイクル）、③会社の統治（ガバナンス）と④会社の財務（ファイナンス）に大別される。

会社法Ⅱでは、④会社の財務（ファイナンス）と、②の内、設立等について取扱う。

①は商法総則・商行為法で、③会社の統治（ガバナンス）と、②の内、組織再編等については会社法Ⅰで取扱う。

特に、会社法Ⅱでは、株式会社の資金調達面の過程で、会社の資金の供給者である株主・債権者と、資金の需要者である取締役との間で行われる利害調整に着目する。そうした利害調整の仕組みを通じて、会社法が、いかにして株主の利益を確保しながら事業の大規模化を可能にし、企業経営の効率性と公正性を実現しようとしているかを学ぶ。

到達目標

- (1) 株式会社に関連して登場する様々な立場の利害関係者（株主、経営者、債権者、少数派株主など）の権利や義務、および各々の立場の者の利害対立の構造を知り、そのような組織体における利害調整のルール、株式会社の有限責任性ゆえに重視される事項など、会社の資金調達・配当等に関わる様々な制度や、手続の仕組みを理解できること。
- (2) 関連する制度について基礎的事項・規定内容を的確に説明できること。
- (3) 企業の資金調達の現実をふまえて、会社をめぐるルールを理解し、各利害関係者の立場で可能な法的主張を行うことができること。特に、①新株発行の効力と差止め、②違法な会社設立と仮装払込みによる出資、③違法な配当と自己株式の取得に関しては、レポートの提出を求め、基本的な論証を身に付ける。

成績評価基準および方法

会社の資金調達や株式につき必要な知識を有し、事例の中から法的な問題点を指摘し、法的主張を行うことができるか否かについて、課題レポート（30%）、授業における発言状況（10%）、定期試験による評価（60%）をもとに、相対評価での評価を行う。

テキストおよび参考文献

伊藤靖史ほか『LEGAL QUEST 会社法 第4版』有斐閣、2018年、3,190円、ISBN 978-4641179356
 岩原紳作ほか編『会社法判例百選〔第3版〕』有斐閣、2016年、2,640円、ISBN 978-4641115309

履修上の留意点、準備学習等（事前・事後学習）

- ・授業は、予習プリントの解答として配布するレジュメに沿って解説するとともに、質疑応答形式で進めていく。
- ・予習を効率的かつ効果的に行うために、毎回、予習すべき範囲の語句に関する穴埋め問題のプリントを配布する。未知の分野に関する文章に関する穴埋め問題を解くためには、教科書や会社法の条文を真剣に熟読しなければならない。その過程を通じて会社法に関する理解を確実にし、重点的に学習すべき項目を知ってもらう。想定時間は2時間なので、じっくりと2時間かけて教科書の該当部分を読み、プリントの穴に語句を埋めてくること。予習はこれだけで良い。
- ・復習は、授業で学習した事項を再度、条文で確認すること。これは最も重要な学習であり、修了まで何度も行うこと。毎回の復習としては、1～2時間を要するものと想定している。
- ・オリエンテーション時に3本のレポート問題を配布する。講義の前に内容を熟読し、問題解決のための問題意識を持った上で、授業に参加すること。レポート作成に必要な範囲の講義が終わった段階で、約2週間をめどにレポートを作成し、メールに添付して提出すること。レポートの作成には、約5時間を要するものと想定している。

授業計画および内容等

第1回	オリエンテーション・株式(1)	本授業の学び方。テキスト 62～75 頁 ・株主の権利、単独株主権と少数株主権、株主有限責任の原則、残余権者
-----	-----------------	---

第2回	株式(2)	テキスト 100 ～ 115 頁 ・株券、非株券発行会社、株券発行会社、株主名簿、基準日、株式振替制度、個別株主通知、総株主通知 《事例研究》株券（小田急不動産）
第3回	株式(3)	テキスト 116 ～ 129 頁 ・株式の担保化、共有、信託、株式の併合・分割・無償割当て、端数の処理、単元株 《事例研究》ふくおかフィナンシャルG、良品計画、セコム上信越株式会社
第4回	株式(4)	テキスト 77 ～ 89 頁 ・種類株式、種類株主総会、株主平等原則と属人的種類株式 《事例研究》サイバーダイナ社の議決権種類株式、トヨタ自動車 AA 株式
第5回	株式(5)	テキスト 89 ～ 100 頁 ・株式の評価、譲渡制限株式の譲渡、株式の評価
第6回	資金調達(1)	テキスト 307 ～ 325 頁 ・総説、募集株式の発行、有利発行 《事例研究》大塚家具、中央インターナショナルグループ、出光興産
第7回	資金調達(2)	テキスト 326 ～ 335 頁 ・募集株式の発行等の差止め、著しく不公正な方法による発行、主要目的ルール、新株発行の無効の訴え、自己株式の処分の無効の訴え、関係者の民事責任 《事例研究》出光興産 【レポート①】募集株式の発行等に関する事例問題
第8回	資金調達(3)	テキスト 335 ～ 348、444 ～ 456 頁 ・新株予約権、ストックオプション、敵対的企業買収と防衛策 《事例研究》楽天、ライツプランの類型について
第9回	資金調達(4)	テキスト 348 ～ 359 頁 ・社債：発行、利払い・償還、社債権者集会、新株予約権付社債 《事例研究》ANA ホールディングス
第10回	計算(1)	テキスト 257 ～ 276 頁 ・会計帳簿、計算書類（貸借対照表、損益計算書）、事業報告、連結計算書類、監査、帳簿閲覧請求権、検査役 《事例研究》ソフトバンクグループ
第11回	計算(2)	テキスト 277 ～ 291 頁 ・剰余金の配当、資本金と剰余金、分配可能額、違法な配当等と責任を負う者 《事例研究》オリンパス
第12回	計算(3)	テキスト 291 ～ 306 頁 ・自己株式の取得、資本金・準備金の額の減少、債権者異議、倒産処理、法人格否認 《事例研究》シャープの減資公告 【レポート②】違法な配当と自己株式の取得に関する事例問題
第13回	設立(1)	テキスト 26 ～ 46 頁 ・発起人、発起設立と募集設立、定款、見せ金、設立時役員、変態設立事項、登記 《事例研究》東芝定款
第14回	設立(2)	テキスト 47 ～ 61 頁 ・開業準備行為、発起人組合、設立無効の訴え、設立に関する責任 【レポート③】違法な会社設立・仮装払込みの責任に関する事例問題
第15回	外国会社 持分会社	テキスト 466 ～ 488 頁 ・持分会社、組織変更、外国会社 《事例研究》JP モルガン・チェース銀行東京支店の登記簿謄本
関連 URL		
なし		
備考欄		
《事例研究》の対象は、他に適切なものが出てきた場合には、他の資料に変更することがある。		